

平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書（その2）

平成21年11月26日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成21年3月31日最終変更）に基づき、平成22年度予算概算要求の組み替えにあたって、個別公共事業の評価書修正を行った。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

1. 個別公共事業評価の概要について

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業及び事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施する。

（評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。特に、再評価の際には、投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等、といった視点で事業の見直しを実施する。事業種別の評価項目等については別添1（評価の手法等）のとおりである。

（第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴取することとしている。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価手法研究委員会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴取している。

また、評価の運営状況等について、国土交通省政策評価会において意見等を聴取することとしている（国土交通省政策評価会の議事概要等については、国土交通省政策評価ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka>）に掲載することとしている）。

2. 今回の評価結果について

今回は、平成22年度予算概算要求の組み替えに伴い、平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書（平成21年8月31日公表）について、新規事業採択時評価1件の修正及び4件の削除を行うものである。事業種別ごとの件数一覧、修正評価結果は別添1のとおりである。

平成22年度予算に向けた新規事業採択時評価について

1. 評価の手法等

事業名	評価項目	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
船舶建造事業 〈巡視船艇〉	評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海上警備業務 ・海上環境保全業務 ・海上交通安全業務 ・海難救助業務 ・海上防災業務 ・国際協力・国際貢献業務 	海上保安庁

2. 事業種別ごとの修正件数一覧

【その他施設費】

事業区分	新規事業採択箇所数
船舶建造事業(内容修正)	1
合 計	1

※ダム事業(直轄事業等)1件、船舶建造事業1件、海上保安官署施設整備事業1件については、平成21年10月15日に組み替えを行った平成22年度予算概算要求に盛り込まれていないため評価書から削除する。ダム事業(補助事業)1件については、平成21年10月15日に組み替えを行った平成22年度予算概算要求において、新規建設移行への要求を見送ったことから評価書から削除する。

3. 修正評価結果一覧表

○平成22年度予算概算要求の組み替えに伴い、新たに評価を行った事業
・該当なし

○平成22年度予算概算要求の組み替えに伴い、内容を修正する事業

【その他施設費】

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
小型巡視艇 20メートル型 建造(4隻) 海上保安庁	13	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、銃器をはじめとする密輸・密航事犯やテロリスト等の侵入等の未然防止に的確に対処できる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 浅野富夫)

※早明浦ダム再開事業(四国地方整備局)、中型巡視船350トン型建造(2隻)(海上保安庁)、海上保安学校環境改善等の整備(海上保安庁)については、平成21年10月15日に組み替えを行った平成22年度予算概算要求に盛り込まれていないため評価書から削除する。矢原川治水ダム建設事業(島根県)については、平成21年10月15日に組み替えを行った平成22年度予算概算要求において、新規建設移行への要求を見送ったことから評価書から削除する。